

2022年度 第3四半期決算説明会 (Web会議)  
主な質疑応答 (要旨)  
開催日：2023年2月14日 (火)

Q：単体建設事業における受注時利益率の動向は？

A：土木事業の受注時利益率は、前年度実績と同水準で推移している。建築事業は、前年度実績・第2四半期実績から若干改善傾向にある。

Q：修正した単体建築事業の総利益率予想の考え方は？

A：第3四半期の建築事業総利益率は、資材価格上昇の影響がリスク要因として予想に織り込んだ範囲内に収まっていることに加え、2022年度に竣工する案件を中心に損益改善が進んだことから、前回発表の通期予想（8.5%）を上回る水準（8.8%）となった。修正した通期予想（8.6%）については、施工中工事の順調な進捗により売上高の増加を見込む一方で、引き続き資材価格上昇の影響などに留意が必要であることなどを勘案した。

Q：2023年度の単体建築事業の総利益率の見通しは？

A：2023年度の業績予想については精査中であるため具体的な回答は差し控えるが、引き続き、資機材価格上昇の影響に留意が必要であるため、2022年度の期首予想（8.5%）をベースに、手持ち工事の状況などを踏まえて策定する。

# 2022年度 第3四半期決算説明会 (Web会議) 主な質疑応答 (要旨)

開催日：2023年2月14日 (火)

Q：単体土木事業の総利益率予想を上方修正した要因は？2023年度も同じ利益水準を見込んでいるのか？

A：第4四半期における期末竣工工事を中心とする損益改善や、複数工事の追加収入の獲得を見込み、通期予想を16.9%に上方修正した。2023年度の業績予想については現時点では具体的な回答を差し控えるが、事業環境に大きな変化がないため、2022年度の期首予想と同程度の水準（15%程度）がひとつの目安になると考えている。

Q：海外関係会社業績に対する市場環境の変化による影響は？

A：建設事業は、米国では金利動向に敏感なデベロッパーが、集合住宅工事などの発注時期を先延ばしにするケースが出始めている。一方、アジアでは、大型工事を複数受注するなど、コロナウイルス感染症の影響を大きく受けていた状況から回復傾向にある。

開発事業は、2022年後半から金利上昇に伴うキャップレートの上昇が顕著となったため、売却予定時期を先送りした案件がある。2023年後半には、経済環境が安定してくると期待しているため、市場動向を見極めて売却を行う予定である。新規着手については、堅調に進捗しており、投資が大きく減速するとは見込んでいない。

2022年度 第3四半期決算説明会 (Web会議)  
主な質疑応答 (要旨)  
開催日：2023年2月14日 (火)

Q：2023年度の国内開発事業の業績見通しは？私募リートとの資産規模の状況は？

A：2022年度の単体開発事業と開発系関係会社の当期純利益の合算値は、物件売却予定が少ないため、76億円を予想しているが、2023年度は中期経営計画に掲げた110億円の目標をベースに検討する。  
開発事業における利益確保の一環として私募リートを活用しており、継続的な資産の積み増しにより700億円程度の資産規模に達している。私募リートに対する投資需要は堅調であり、早期に1,000億円の水準に達したいと考えている。

Q：修正した配当額（1株当たり年間配当金62円）は、2023年度も維持できるのか？今後の自己株式取得の可能性は？

A：今回の配当予想の修正は、現時点での2022年度及び2023年度の業績見通しを踏まえた上で決定した。自己株式取得については、2022年11月に100億円取得したことなどから、今回は増配を優先したが、今後も業績や財政状況を見極めて実施を検討していく。